



エリック・セドラック / Eric Sedlak

パートナー

東京
+81.3.6205.3616

eric.sedlak@klgates.com

略歴

東京オフィスのパートナー。国際取引弁護士としてアジア地域において20年以上のキャリアを持つ。主な取扱分野は、M&A、海外直接投資、金融取引、プライベート・エクイティ、プロジェクトおよびインフラストラクチャー、水素、FPSO、LNG、合弁事業など。クライアントには、製造会社、エネルギー・プロジェクト・デベロッパー、建設請負業者、テクノロジー企業、不動産およびデータセンター・プロジェクトの貸し手および投資家が含まれる。主な取引業界は、金融サービス、自動車、食品・飲料、化学、不動産、エネルギーなど多岐にわたる。

日本のバブル後の米国不動産における邦銀の権利保護、アジア金融危機後の貸出先の権利保護、インターネット・バブル後の戦略的パートナーとしての製造業者の権利保護、日本におけるLBHIの連邦破産法第11章申請後の管理業務など、倒産に関する幅広い経験を有する。

また、在日米国商工会議所（ACCJ）では長年にわたり理事および副会長を務め、日米両政府とのアドボカシー活動を監督した他、現在は経済安全保障タスクフォースの議長を務めている。また、ホーチミン市商工会議所の議長を務め、シンガポール商工会議所の理事も務めた。

経歴

グローバルな法律事務所のパートナーとして、ホーチミン市およびシンガポールにオフィスを設立・運営。

また、オーストラリア、カナダ、中国、キプロス、香港、ハンガリー、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、英国、米国、ベトナムにおけるクロスボーダー案件を掛けた豊富な国際経験を有する。

実績

- 1998年から2014年まで、*Asia Law* および *Practice and Asia Law* の *Asia-Pacific Legal 500* で、バンキングおよびファイナンス、プロジェクトファイナンス、プライベートエクイティおよびベンチャーキャピタル、コーポレートファイナンスおよび企業買収・合併の分野で高い評価を受ける。
- 1998年以来、卓越した弁護士として *Euromoney* で高い評価を受ける。

専門/公益活動

- 外国法事務弁護士協会共同議長（現在）
- 在日米国商工会議所役員会特別顧問、副会長（現在）および理事、対外関係諮問委員会副委員長および委員長、国内問題諮問アドバイザー・カウンスル、副委員長および委員長
- 米国商工会議所（在シンガポール）役員
- 米国商工会議所（在ベトナム・ホーチミン）議長、役員

講演

- ASEAN Clean Energy Week（モデレータ、2023年11月）
- ASEAN Wind Energy 2023（モデレータ、2023年10月）
- 「Managing LNG in the Energy Transition」パネリスト-K&L Gates LLP, ウッドマッケンジー, 日本貿易振興機構共同開催セミナー「Route to Zero Emission : Opportunities in the Evolving Power Markets」（2023年9月）
- Health Care X Digital（在日米国商工会議所、MC、バーチャル、2020年）
- Japan Hydrogen Market, 1st Annual Asia-Pacific Hydrogen Summit（バーチャル、2020年）
- Speech, Assembly and Police Procedures: The 2020 Supreme Court Term（NYU Japan Alumni、MC、バーチャル、2020年）
- US Embassy LNG Seminar（パネリスト、2020年）
- Wind Energy Prospects in the US, Taiwan and Japan（海外投融資情報財団、2018年）
- Comments on US-Japan Bilateral Trade Agreement（経団連米州委員会、2018年）
- 「グローバル化時代の独占禁止法審査手続」のシンポジウムにおいて「弁護士-依頼人間秘匿特権および弁護士依頼権」についてコメント（日本弁護士連合会シンポジウム 2017年3月2日）
- Trade Errors - Legal, Investment and Operational Challenges（2016年6月20日）

- TPP in a US Presidential Election Year -- Implications for Business and Legal Practice across Asia
 - (Japan In-House Counsel Network／在日米国商工会議所／International Lawyers Network、2016年4月1日)
- M&A in the United States: Hart-Scott-Rodino and CFIUS Filings, Select USA (2016年2月1日)
- Select U.S. HSR (Hart-Scott-Rodino Act) and CFIUS Considerations in U.S. M&A Transactions (2016年2月)
- Trade Errors (2015年12月17日)
- Trans Pacific Partnership and Abenomics: The Road Ahead for U.S. Companies in Japan (2015年9月9日)
- Strategic Diligence Planning at Select USA (2014年5月19日、21日)
- METI Power Purchase Agreement: Observations and Risk Management (エーオン、2014年2月27日)
- Deconstructing Infrastructure Projects - Innovative Trends in Construction Disputes (HKIAC、2014年2月19日)
- India M&A Seminar (2013年11月)
- 米国訴訟における考慮事項：保険の補償範囲、召喚令状等に焦点を当て (2012年11月)
- Commentary on Proposed Japanese Class Action System (日米経済協議会、2012年11月)
- Disclosure Schedules in M&A Transactions (2012年10月)

その他の経歴

- 会社役員育成機構 Director Boot Camp (2014年)
- 石油とガスに関する国際事案についてのコア・コース (2010年 国際石油実務家協会 (AIPN))

学歴

- B.A., ハバフォード大学, 1980年 (*Honors in Economics*)
- J.D., ニューヨーク大学ロースクール, 1984年

資格

- カリフォルニア州弁護士
- 外国法事務弁護士 (第一東京弁護士会)
- United States Court of Appeals for the Ninth Circuit

- United States District Court for the Northern District of California
- United States District Court for the Northern District of Illinois

使用言語

- 英語
- 日本語

出版物

論文／出版

- [水素エネルギーハンドブック](#) (2020年10月7日)
- [日本の競争当局がLNGの仕向地条項を疑問視](#) (2017年9月14日)
- 米国進出時の法務・税務上の検討ポイント (旬刊経理情報、2017年3月)
- “Transparency and the Rule of Law”, *The Journal* (2016年2月、2017年2月)
- 日本企業による対米エネルギー投資の留意点～CFIUSによる審査手続の実態と対応 - MARR Online (2016年5月)
- Key Points for Japanese Companies Investing in the US Energy Sector (2016年5月)
- 2015 ACCJ Advocacy Vision, *The Journal* (2015年5月)
- International Joint Ventures -- Vietnam (revised Second Edition, Juris Publications) (2012年)

専門分野

- コーポレート
- M&A
- 建築・エンジニアリング
- 建設・インフラ紛争解決
- 建設・インフラプロジェクトの資金調達
- 液化天然ガス(LNG)
- 基幹インフラ：プロジェクト及び官民パートナーシップ
- 海上建設
- 洋上風力発電

- エネルギー活用

業界

- エネルギー
- エネルギー紛争
- カジノその他ゲーム産業
- プライベートエクイティ
- フランチャイズ
- ヘルスケア分野
- 医薬品、生物学的製剤、医療機器
- 医薬品・バイオテクノロジー
- 消費者製品
- 発電と送電
- 自動車
- 製造業
- 金融サービス
- 食品・飲料

主な案件

- ニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミティッドの設立に関し、出光興産に助言。
- 日本のFPSO建設業社およびオペレーターに対し、地下機器の故障とその後の再編に関する紛争に関し助言。
- TOBによる日本の製造会社の戦略的取得に関し、米国プライベートエクイティファンドに助言。
- ウィンザー・クオリティ・ホールディングス買収案件（買収額8億米ドル）に関し、味の素ノースアメリカに助言。
- カナダの石油・ガス会社Petrogasへの資本参加案件に関し、出光興産に助言。
- Sree Ramcidesの株式65%を取得するにあたり、SDSバイオテックに助言。
- LNGおよびLPGの輸出のため、Alta Gasと共同出資会社を設立するにあたり、出光興産に助言。

- アングルサイド社（ロシア）の株式33.5%を取得するにあたり、日清食品に助言。
- ケニアにジョモケニヤッタ農工大学と即席めん製造合弁会社を設立するにあたり、日清食品に助言。
- Blue Sky EnergyおよびPower, Inc.にPT Arah Pranaの49%の株式を売却するにあたり、海外の石油・ガス請負業者に助言。
- 21の運用資産の取得に関し、ガリレオ・ジャパン・トラストに助言。
- ナイルス株式会社が持株77.9%をヴァレオに154億円（1億3,500万ユーロ）で売却するにあたり、RHJインターナショナルに助言。
- Classic Fine Foods HoldingsをEQT Greater Chinaに売却するにあたり、Vestey Holdingsに助言。
- Jih Sun Financialの持分35%を3億8,200万米ドルで取得するにあたり、新生銀行に助言。
- 米国を拠点とするグローバルなリスクマネジメント会社に米国保険仲介業子会社を売却するにあたり、日本のオーナーに助言。
- 商業ビル建設に対する53億円の融資案件に関し、シンガポールを拠点とする金融機関に助言。
- 居住用物件の取得に対する31億円の融資案件に関し、シンガポールを拠点とする金融機関に助言。
- 不動産投資に対する410億円のタームローンファシリティ案件に関し、シンガポールを拠点とする金融機関に助言。
- CMBSおよびRMBSに対する123億円の再融資案件に関し、シンガポールを拠点とする金融機関に助言。
- Vaupell Holdingsを2億6,900万米ドルで買収するにあたり、住友ベークライトに助言。
- ベトナムでの送電線建設において日本の請負人業者に助言。
- 米国カリフォルニア州での風力発電及び送電線プロジェクトに関し、日本の投資家に助言。
- カリフォルニアの保険適用範囲と補償問題について日本のゼネコンに対しアドバイスを提供。
- タービン部品の故障や米国メーカーとの交渉に関する紛争について日本のFPSOオペレーターに助言。
- 健康と安全の問題に関する米国の主要な石油関連企業との紛争について、海上請負業者にアドバイスを提供。
- リーマン・ブラザーズ・ジャパンが日本国内に有する資産およびリーマン・ブラザーズ・ジャパンの再編成に関し、リーマン・ブラザーズホールディングスに助言。